

事例タイトル	まちかど子育て応援ルーム		
実施主体	岡山県	主体属性等	自治体（人口約 195 万人）
事例内容	「まちかど子育て応援ルーム」は、岡山市中心部の表町商店街NTTクレド岡山ビル17階にある岡山県男女共同参画推進センターで行っている。 岡山県の「新世紀おかやま夢づくりプラン」に基づいて、子育てに夢が抱け、安心して子どもを持ち、子育てを楽しむことができる環境づくりを進めていく施策として「まちかど子育て応援ルーム」事業を行っている。 三つの事業があり、まずは、「パパと遊ぼう！お父さんの育児教室」。男性の子育てへの参加を進め子育てを楽しむため、お父さんと子どもさんが、一緒におもちゃを作ったり、遊んだりして、楽しいひとときを過ごすもの。毎月第3日曜日（11時～12時）に開催しており、「お月さん探検隊 つきでであったかいじゅう」などのお父さんと子どもさんでいっぱい楽しめる内容である。 次は、子育て中の家庭で、ウィークデイでは相談することのできない方のために、休日に子育てについての不安や悩みについて気軽に相談ができるよう「まちかど子育てなんでも相談」を行っている。上曜・日曜・祝日の午前11時～午後4時まで相談でき、保健師や保育士などの専門の相談員が乳幼児の食事の問題から発達や育児不安まで幅広く、相談を受けている。商店街の買い物などのついでに、子ども連れで気軽に相談に立ち寄っていただければと考えている。 三つ目に「乳幼児の一時預かり」を行っている。土曜、日曜、祝日の買い物や通院、子育て相談などのあいだ子どもさんを預かるもので、実費の一部を徴収している。		
特徴（選考ポイント）	・ 男性の子育てへの参加を促す育児教室や子育て相談、子どもの一時預かりを同時にまちかどで開催し、親たちが子ども連れで気軽に利用できるよう配慮し、子育ての不安解消を図る。		

事例タイトル	公立幼稚園に公設民営型保育所を開設		
実施主体	広島県広島市	主体属性等	自治体（人口約 113 万人）
事例内容	広島市では、市立幼稚園の空き教室を活用し、公設民営型保育所を開設した。 幼稚園の3つの空き教室を、保育室、事務室及び給食室に改修し、0歳から2歳までの児童を受け入れる。 財政面や用地確保などの問題から新しい保育所の建設が困難なため、国が平成13年に打ち出した待機児童ゼロ作戦に示されている公共施設の空き教室を保育所に活用する方針を採用した。		
特徴（選考ポイント）	・ 園児減少に伴い発生している幼稚園の空き教室を保育所に転用し、保育所待機児童を減らす取り組み。		

事例タイトル	保育所の公設民営		
実施主体	東京都三鷹市	主体属性等	自治体（人口約 16.7 万人）
事例内容	三鷹市は公立保育園 15 園のうち、2 園を民間へ運営委託している。平成 13 年度に株式会社へ、平成 14 年度は社会福祉法人へ運営委託した。この 2 園はいずれも新設園で、1 園は廃園となっていた公立幼稚園を整備改修した 0 歳から 3 歳（定員 60 人）の保育園。もう 1 園は新築された協同ビル内の 0 歳から 2 歳（30 人）の保育園。 運営委託事業者を決めるに当たっては、事業者による特色ある提案を受けることをねらいとしてプロポーザル方式を採用。応募できる事業者は平成 12 年 4 月の保育園の設置主体の規制緩和を受けて、社会福祉法人のほかに無認可を含む保育園を現に開設している法人とした。 審査に際しては、審査会を設けて評価書を作成するとともに、良い保育を行っていること、市民の多様なニーズに応えようとする提案が示されていること、が念頭におかれた。提案内容のプレゼンテーションと受託希望者が運営している保育園の視察により事業者を選定した。 保育園の運営委託業務が仕様書どおりに運営されていることを確認するため、毎月初めに園長から契約書に基づく報告書を提出させるとともにヒアリングを実施。保育の内容については、ベテランの公立保育園長及び保育士 4 人でチームを作り、第三者評価基準をもとに作成した独自の評価書により、1 日かけて保育の内容を専門の立場から検証をしている。これらのことを総合評価するなかで次年度の契約を締結する。 公設民営保育園の運営委託業務は 3 年目であるが、保護者等保育園利用者からは特に大きな苦情等はなく順調な運営がなされている。		
特徴（選考ポイント）	・公設保育所民間委託。 ・審査会の実施、第三者評価の実施など、サービスの質をチェックする仕組みを設ける。		

事例タイトル	24 時間ファミリーヘルプ保育園		
実施主体	新潟県上越市	主体属性等	自治体（人口約 13.3 万人）
事例内容	新潟県上越市では、核家族化の進行や女性の社会進出の増加等に伴う保育需要の多様化に対応し、家庭における育児機能を補完するため、平成 12 年 11 月から、24 時間型保育施設「ファミリーヘルプ保育園」を開設している。 対象児童は、保護者が就労、疾病、介護などで緊急又は一時的に保育することができない生後 8 週間から小学校就学前までの乳幼児で、利用料金は、昼間保育（午前 7 時～午後 6 時）については、1 回につき 3 歳未満が 1,400 円、3 歳以上が 1,000 円。夜間保育（午後 6 時～10 時）については 1 回につき 800 円、24 時間保育については 1 回 3,000 円となる。 平成 14 年度の利用者数は延べ 3,891 人で、1 日平均 11 人。内訳は、昼間の利用が 3,316 人（全体の 85%）、夜間の利用が 177 人（同 4%）、24 時間保育の利用が 7 人（同 0.2%）、昼間・夜間併用が 391 人（同 10%）であった。利用者は年々増加し「いつでも、誰でも、困った時に安心して預けられる保育園」として市民に浸透してきており、子育て支援の象徴的な意義は大きいと言える。		
特徴（選考ポイント）	・行政が 24 時間型年中無休の保育所を直営、多様な保育ニーズに対応している。		

事例タイトル	障害児を受け入れる民間保育所に対する助成		
実施主体	愛媛県	主体属性等	自治体（人口約 149 万人）
事例内容	愛媛県は平成 13 年度から、軽度の障害児を受け入れている民間保育所を対象に、保育士増員に伴う人件費を助成する「障害児すこやか保育事業」を始めた。障害児保育の環境向上を図るのが目的。 集団保育が可能で通所でき、国の補助事業である障害児保育事業の対象とならない軽度の障害児を受け入れていることが条件。また、児童が身体障害者手帳か療養手帳を持っていることも条件だが、持っていなくても保育上、特別の配慮を要する障害があると市町村長が認めれば、対象となる。 事業主体である市町村に保育士増員を申請して認められれば、障害児 1 人につき月額 3 万 7500 円を補助。うち半額を県が負担する。		
特徴（選考ポイント）	・軽度障害児の保育機会を拡大する取り組み。		

事例タイトル	保育室を併設した公民館		
実施主体	東京都国分寺市	主体属性等	自治体（人口約 10.5 万人）
事例内容	国分寺市では、母親たちが公民館で学習する間、子どもたちの保育をするために、30 年以上前から市内の各公民館に保育室を設置している。当初は、子どもが幼いときに学びたいという参加者の要望に応えるために設置され、現在は「女性問題学習の促進と子育て支援」を目的に保育室活動が続けている。保育者の多くは、かつて自分自身が保育室に子どもを預けて学習していた地域の先輩母親たちであり、「人は人とのかかわりの中で育つ」を保育目標として、ともに学習する仲間が保育室活動を支えている。		
特徴（選考ポイント）	・公民館での教育活動への母親の参加を促すため、地域の育児経験者を活かした保育室を設置した。		

事例タイトル	24 時間緊急保育		
実施主体	神奈川県横浜市	主体属性等	自治体
事例内容	横浜市では、突発的に起きてしまう保護者の病気・事故または急な出張などで、緊急に子どもを預けなければならなくなった時、保育所で一時的に保育を行なうサービスを提供している。夜間・宿泊も含め、24 時間 365 日対応する。市内在住の原則生後 6 か月から就学前までの児童が対象で、利用は原則として 3 日以内。		
特徴（選考ポイント）	・24 時間年中無休の保育所を設け、多様な保育ニーズに対応している。		
出所	ホームページ 神奈川県横浜市		

事例タイトル	インターネット上の子育て支援ネットワーク		
実施主体	東京都三鷹市	主体属性等	自治体（人口約 16.7 万人） ／市民／民間
事例内容	三鷹市では、地域に存在する子育ての情報を総合的に提供し、地域全体で子育て力を向上させることを目的として、インターネット上の子育て支援ネットワーク、ホームページ「みたか子育てネット」を開設した。市民（NPO 法人）、行政、民間が協力して運営。 平成 13 年、三鷹市は市の施設やサービスだけでなく、地域の施設、情報、人材と連携することにより、地域全体の子育て力を向上させようと考え、「地域全体による子育て支援ネットワークの構築及び実証・評価実験プロジェクト」を立ち上げた。この取り組みは経済産業省が平成 13 年 4 月に公募した IT 活用事業として採択された。14 年 4 月～10 月のアクセス件数は、25,801 件。「みたか子育てネット」の内容は、以下の通り。 ・子育て行政情報ナビ：一元的な情報提供、個々の住民への対応、申請書類の一元的な一次窓口として活用。保育園、幼稚園の情報提供、入園手続きは住民ニーズが高い。 ・子育てコンビニ：子育ての基礎知識、健康、レシピ、遊び情報などのコンテンツプレート、子育て情報の交流の場となる電子掲示板、仲間や自主グループの活動を支援するコミュニティ活動支援ツールなどを用意し、地域の子育て活動を支援。 ・ネット相談システム：メール、携帯電話等により、相談の窓口を広げたサービスが可能。相談カルテにより、担当者、専門家への振り分け、進捗管理が一元化される。相談履歴からナレッジデータベースを構築。 ・ファミリーサポート支援システム：ファミリーサポート事業では、従来の保育事業では対応が難しい保育園や幼稚園の送迎、一時保育など多様なサービスを、会員登録した市民（援助会員）によって、各地域で提供。登録・マッチング・報告書作成などの機能があり、いつでもどこからでも利用できる。		
特徴（選考ポイント）	・行政による子育て支援に際して、インターネット技術を最大限に活用している。 ・自治体と地域の諸組織が協力して運営している。		

事例タイトル	子育てガイドの作製		
実施主体	鹿児島県鹿児島市	主体属性等	自治体（人口約 54 万人）
事例内容	妊娠から出産、小学校入学までの経過や対処法などをイラスト入りでわかりやすく解説した「かごしま市子育てガイド」を作製、保健センターや幼稚園などを通じ、就学前の子どもを養育している世帯や出産を控えた世帯などに配布。 ガイドは A4 判 91 ページ、妊娠から出産、6 歳頃までの子どもの心とからだの発達などを詳しく説明したほか、子育ての悩みなどを相談する窓口も紹介。また、父親にも積極的に参加してもらうため、「抱っこ」のやり方や地域の公園など幅広く盛り込んだ。さらに虐待例をタイプ別に説明し、「しつけと児童虐待の違い」なども具体例を挙げて解説した。虐待に関する通報先も掲載している。		
特徴（選考ポイント）	・父親も対象とし、子育ての各段階において必要となる情報を提供している。		

事例タイトル	子育て支援のホームページ作成		
実施主体	熊本県大津町	主体属性等	自治体（人口約 2.8 万人）
事例内容	6 歳未満の子どもがいる核家族化率が高い大津町では、平成 13 年度に熊本県子育て応援団モデル事業を受け、自己実現を意識している子育て中の母親に働きかけるプログラムとして、子育てをしながら親自身も成長できる機会づくり「育自ネットワークプログラム」に取り組んでいる。 地域子育て支援センターへ集まる母親の話の中から、高学歴・就労経験がある自己実現を体験した母親が、結婚・出産時にキャリアを中断し育児に専念するという、それまでとは全く違った自分自身の生き方と対峙した時、社会に取り残された感覚と自分自身の社会的関与への欲求や自己実現・自己成長への欲求に、焦り葛藤するという、女性のライフコースの変化に起因する育児不安がみられる。 育児に専念している子育てサポート会員や子育て支援センターに遊びに来る母親、また子育てを終え自ら子育て中の親を支援しているサークルに呼びかけ、上述の育児不安に働きかける取り組みとして、子育てに関する地域のホームページの作成を目的とするサークルを設立した。 メンバーは当初 12 名で IT 技能の習得を目指した研修会への参加、コンテンツ作りや情報収集・アンケート等を積極的に行い平成 13 年度末にはホームページの概要が完成した。参加した母親からは「勤めていた時のような充実感を感じた」との声があった。子育てをしながらもキャリアアップしていく自己実現のためのサークルづくりは、不安解消から一歩前進した積極的な支援につながるものであり、本来の子育ての楽しさをも実感するためのベースになると考えられる。今年度は町の地域人材活性化事業「つつじの里からいも大学（平成 15 年 1 月まちづくり部門で総務大臣表彰受賞）」に「エンジョイ子育てオーエンズ学部」として応募し、さらに子育て支援 NPO をも視野に入れた活動を行っている。		
特徴（選考ポイント）	・母親のキャリアアップの支援。 ・母親自身の自己実現への支援。		

事例タイトル	子育てグループ活動アドバイザーの委嘱		
実施主体	福岡県教育委員会	主体属性等	県教育委員会
事例内容	福岡県教育委員会は、子育てグループ活動の経験が豊富な人に「福岡県子育てグループ活動アドバイザー」を県内 6 地区の教育事務所を通じて委嘱した。対象は既存の子育てグループのリーダーらが中心で、委嘱人数は 60 人。アドバイザーの活動内容は、①新しくグループを立ち上げる場合の支援、②活動が停滞しているグループへのノウハウの伝授など。また、教育事務所ごとに、アドバイザーや各市町村の関係部局の担当者らが構成する連絡協議会を設置し、子育て事業に関する情報交換や支援内容などを検討する。アドバイザーの派遣は各教育事務所が行なう。 県は、子育てに不安や悩みを抱える親を支援するため、平成 12 年度から子育てグループの育成やグループのネットワーク化などの事業を実施してきた。		
特徴（選考ポイント）	・地域の子育てグループ活動の中心となる人材を県教育委員会がマネジメントする取り組み。		

事例タイトル	子育て（支援）サークルの紹介		
実施主体	岐阜県教育委員会	主体属性等	県教育委員会
事例内容	県内の市町村ごとに、子育てサークルや子育て支援サークルを紹介する子育てサークルガイド「みんなのひろば」を発行し、子育て当事者が運営する「自主サークル」、専門職などが関わりながら親子遊びを指導したり相談に応じる「支援サークル」、人形劇やカウンセリングなどのサービスを提供する「応援サークル」の3種類に分類して、サークルの活動内容や会費、子どもの年齢層などの情報を提供している。平成13年9月発行。		
特徴（選考ポイント）	・子育てに関連する各種のサークルを県教育委員会が把握し、住民に対して情報提供している。		

事例タイトル	子育てネットワーク形成の支援		
実施主体	住民 (萩原町幼児教育研究会)	主体属性等	自主グループ
事例内容	平成12年7月に乳幼児教育関係の学識経験者や子育て中の親、子育て支援者、保育士などのネットワーク化と行政関係者との連携を強化することを目指して発足。教育委員会内に事務局を置いている。子育て支援行政部会、保育士部会、子育てサポーター部会、乳幼児ママ部会、小中家庭教育部会、子育て支援サークルの6つの部会ごとにネットワーク化を図り、子育て広場や親子体操、「萩原町子育て支援マップ」の作成など連携した子育て支援に取り組んでいる。		
特徴（選考ポイント）	・子育てに関する当事者も含めた行政、専門家のネットワークの形成。		

事例タイトル	子育てネットワークの運営		
実施主体	住民 (貝塚子育てネットワークの会)	主体属性等	自主グループ
事例内容	昭和63年に公民館主導のもと市内の子育てサークルや自主グループが交流を図りネットワークを発足。乳幼児部会・幼稚園部会・小学生部会・中高生部会と4つの部会に分かれ、それぞれに学習会や座談会、レクリエーションなどの活動を行っている。親の年齢層が20代から50代までと幅広く、縦のつながりがあり、そのことが子育てに見通しが持て、より安心して子育てできることにつながっている。 父親の子育て参加も、合同運動会や各サークルもちつき大会などの活動を通し、父親の出番を増やしている。また、子どもの遊びの未熟さや遊び場不足の問題から、市内にプレイパークを開設し、中高大生が活躍できる場としてプレーリーダー育成にも取り組んでいる。		
特徴（選考ポイント）	・乳幼児から中高生までカヴァーする子育てネットワークの構築を公民館が主導。 ・中高大生の活動の場と父親の子育て参加推進のための具体的な取り組みもなされている。		

事例タイトル	いきいき子育てフォーラム		
実施主体	滋賀県大津市	主体属性等	自治体（人口約 28.5 万人）
事例内容	滋賀県大津市では、「いきいき子育てフォーラム」を開催している。これは、子育て中の父母はもちろん、子育て自主サークルリーダー、関係機関（保育園や児童館、すこやか相談所、主任児童委員）、行政等が集い、『大津の子育て支援について、その状況や具体的な内容を交流し確かめ合うとともに、今後の子育て支援のあり方について語り合い、展望を持つ』ことを目的としている。 主催は大津市地域子育て支援センター、共催は大津市・大津市教育委員会、協力は大津市ファミリーサポートセンター。公の機関が関わるとともに、具体的な取り組みは子育て自主サークルリーダーからなる実行委員会形式で進めている。 同じ立場の父母が語り合うことで、共感と納得があり自分達のこととして子育て支援について共に考えるようになってきている。また「子育てでは考え合いや認め合いが大切」という思いも高まっている。		
特徴（選考ポイント）	・地域子育て支援センターやファミリーサポートセンターを中心として、地域の自主サークルの連携を実現。個別の自主サークル活動だけでは得られない効果をもたらした。		

事例タイトル	子ども安心ネットワーク委員会・検討会		
実施主体	長崎県佐世保市	主体属性等	自治体（人口約 24 万人）
事例内容	長崎県佐世保市では、青少年教育センターが事務局となり、平成 12 年 11 月より学校、保育会、警察、市役所子育て家庭課等 12 機関からなる「相談機関連絡協議会」を設立し検討会を重ねてきた。一方、子育て家庭課では、育児不安や虐待などの相談が増加していることから 13 年 3 月虐待の学習会を開催した。その際関係機関から、子供の虐待に関するネットワークの構築の必要性が指摘され検討したが、既存のネットワークと混乱する、子どものことは一本化してもらいたいとの指摘を受け教育委員会と協議を行った。その結果、虐待・子育て問題・いじめ・不登校など子どもにかかわる問題は、乳児期、学童期を問わず共通していること、又子どもにかかわる関係諸機関が、それぞれの立場で連携を図りながら考えていく必要性を強く認識し「相談機関連絡協議会」をさらに発展させ「佐世保市子ども安心ネットワーク委員会・検討会」として取り組むこととなった。 委員会・検討会のメンバーには、教育委員会、小・中学校、保育会、主任児童委員、警察、医師会、児童相談所などの代表者 15 名で構成されている。検討会は、2 か月に一理事例を出し合い、どの機関がどのように連携しながら支援するかを協議する。また、委員会は、年に 2～3 回開催し検討会で話し合われた問題の報告を受け、市としてどのように取り組んでいくかなどを決めていく。この会の目的は①子どもの持つ諸問題について、対応技術の向上など関係者職員のスキルアップと、②各関係機関同士の連携を深め役割を明確にし、地域のサポート体制を整えることである。検討会では、事例に対するそれぞれの立場での意見が出され、又精神科医師からは、子どもの心を見つめる大切さなどのアドバイスがある。		
特徴（選考ポイント）	・子どもの虐待・いじめ・不登校等、子どもの持つ問題すべてに関するネットワークの一本化を図り、関係諸機関が連携して問題に取り組んでいる。		

事例タイトル	小規模自治体における子育て支援ネットワークの構築		
実施主体	高知県北川村	主体属性等	自治体（人口約 1,600 人）
事例内容	村内すべての子どもたちが、健康で情操豊かな心を持って成長することを願い、学校や児童委員など地域の 14 の関係機関の代表で構成する「子ども支援会議（年数回開催）」と県の保健所や福祉事務所と村の保健師、福祉担当者、学校関係者など直接の担当者で行なう「子ども支援連絡会議（随時開催）」の二つの組織を構築。庁内の理解や周囲の町村保健師との連携、保健所の保健師のバックアップなどを上手に活用し、効率的な援助を行っている。		
特徴（選考ポイント）	・マンパワー（保健師）が十分に配置されず、日常業務に追われがちな小さな町村においても、関係機関からのバックアップを上手に活用している。		

事例タイトル	商店街の活性化と子育て支援の一体的な取り組み		
実施主体	熊本県大津町	主体属性等	自治体（人口約 2.8 万人）
事例内容	熊本県大津町では、核家族世帯が年々増加している状況にあり、これに伴う孤立化した育児に対応するため、独りで悩ませない環境づくりを目指し「子育て孤立防止プログラム」を平成 14 年度に実施した。 引きこもりがちな親子に対する地域一体となった子育て支援の象徴となる取り組みとして、「オーエンズ・ストリート構想」についてワークショップを開催し、その実現可能性の検討を行なった。 大津町商店街の活性化と子育て支援の取り組みを結びつけ、商店街の空き店舗等に子育て支援機能（子育て支援センター、子育て広場、放課後児童クラブ、子育てボランティア（NPO）の拠点等）の集積を図るとともに、高齢者の生きがい拠点（基会所等）や育児関連の民間商業施設の开店誘導なども併せて図り、通り全体として、子育て中の母親や子ども（小学校低学年まで）が気軽に地域社会に接することができる「オーエンズ・ストリート」を形成していくというまちづくりの取り組み。 現在までに商工会、中心商店街店主、HP 子育て支援サークルの母親、放課後児童クラブ指導員、サポートセンターサブリーダー、社協、子育て支援センター職員、民生・児童委員、行政職員によるメンバー約 30 名で座談会を 2 回開催し、各々が求める夢や現状を出し合った。企画の段階から地域住民が参画することとし、座談会での話を集約した 3 つの部会、①商店街に子育て広場の集約を考える部会、②道路等の環境や商店街の雰囲気づくりを考える部会、③商店街の中で母親達の活動をめざそう部会（NPO をつくろう）、を設けた。		
特徴（選考ポイント）	・引きこもりがちな親子に対する地域の子育て支援の取り組み。 ・まちづくりと子育て支援策を組み合わせ推進。 ・関係する諸組織と協働体制を構築。		

事例タイトル	子育て支援会議（子ども家庭地域ケア会議）		
実施主体	東京都世田谷区	主体属性等	自治体（人口約 80 万人）
事例内容	東京都世田谷区では、平成 11 年 11 月に「子どもを取り巻く環境整備プラン」の策定により、「子どもの尊重と自立支援」「子育て支援」「みんなが関わる社会環境の整備」を柱に施策を推進している。子育て支援は、子どもの育成を促す環境づくりを進めるとともに、子育てに関する悩みや育児不安の解消など子育ての問題や、虐待等の早期発見により、早期対応を図るためには、行政・関係機関等の連携と子ども家庭への総合的な対応が重要である。 世田谷区では、平成 12 年度より子どもと家庭を地域で支える仕組みの一つとして、各保健福祉センター子ども家庭総合相談で「子育て支援会議（子ども家庭地域ケア会議）」を開始した。 平成 15 年 4 月には、世田谷 5 地域（世田谷・北沢・砧・玉川・烏山・・・人口 10～20 万人）ごとの保健福祉センターに、子ども家庭支援センター機能を持つ「子ども家庭支援窓口」を設置し、総合相談、サービス調整・決定を行っている。また、これまでの「子育て支援会議」を「地域子育て支援会議」と改め、保健と福祉の連携をさらに強化するとともに、子どもと家庭の支援を行っている専門、関係機関、団体、関係者及び住民相互の連携を図り、地域で子どもと家庭を支援する体制の構築及びその活動を活性化することをめざす。		
特徴（選考ポイント）	・保健センターを中核とし、児童に関連する多様な関係機関と住民との連携体制を具体的に構築。		

事例タイトル	子育て援助コーディネーターを養成		
実施主体	福島県	主体属性等	自治体（人口約 212 万人）
事例内容	福島県は、地域住民が互いに育児を手伝い合う「子育て相互援助活動」を支援するため、活動の中核的役割を担うコーディネーターの養成に乗り出す。 核家族化や近隣関係の希薄化が進展する一方で、夫婦共働きの世帯が増加し、緊急時の子どもの世話をどうするかは、子育て中の親の大きな悩みの種。相互援助活動は、コーディネーターを通じ、子どもを預けたい親と預かることのできる人をあっせんする活動で、都市部を中心に、全国的に輪が広がっている。県はコーディネーターを養成することで、県内各地への活動の浸透を狙う。 養成の中心となるのは民間非営利団体（NPO）や各市町村の社会福祉協議会の職員、住民団体の会員などで、2002 年度から 3 年間、毎年 35 人程度募集する。専門の講師を招き、相互援助活動の内容、組織づくり、運営方法などを講義するほか、各地の先進的な事例などを紹介する。受講料は無料。講義終了後は、各地で実際の事業立ち上げに向け活動してもらう。		
特徴（選考ポイント）	・「子育て相互援助活動」を支援するため、活動の流れを円滑にするため相互援助活動の調整を行う重要な役目を果たしているコーディネーターの養成を実施している。		

事例タイトル	児童育成計画懇談会		
実施主体	岩手県宮古市	主体属性等	自治体（人口約 5.5 万人）
事例内容	岩手県宮古市では、新たな子育て支援対策等を講じるため、平成 11 年 3 月策定の児童育成計画を見直すことにし、そのための第三者機関として「児童育成計画懇談会」（以下「懇談会」）を設置している。懇談会設置の目的は、前回と同様、官民の意見を聞いてそれを計画に反映させようとするもの。前回との違いは、懇談会の構成員について、新たに公募による委員を登用するとともに、直接子育て等現場で働く従事者等を各職域などから推薦で募り、ワーキンググループ（以下「作業部会」）としてボランティアで懇談会の中に設置していることである。 建前と行政主導で作られる傾向にある計画を、見直しでは、子育て現場の従事者やその利用者及び市民のそれぞれの視点で捉え、それを反映させようとする。作業部会での意見等を積み上げ、それを踏まえて懇談会で議論することにより、現実的で客観性のある計画に仕上げることを狙ったものです。懇談会委員は 15 名で、行政機関や福祉団体の有識者 9 名、施設運営の有識者 3 名、公募委員 3 名で構成している。作業部会の構成員は 23 名で 3 グループに編成、第 1 グループは保健師、保育士、教員などの養育支援者 7 名、第 2 グループは保育児童の保護者、ボランティア、PTA、児童委員などの地域支援者 7 名、第 3 グループは商工会議所等職員、公共施設等職員、各種相談員などの社会支援者 9 名。構成員が、共通する職域や話題の中で、話し易く活発な意見等を出し合うことを期待している。会議の開催は、懇談会は年 3 回、作業部会は年 4 回。作業部会を先行して開催し、その結果を懇談会に報告するとともに、作業部会に対しても、懇談会の会議結果を報告している。作業部会では、それぞれが直面する現実を訴えるように議論し、懇談会では、全ての委員が作業部会の忌憚のない意見等の報告を受けて、これに呼応するかのように活発に発言している。特に、公募委員の、現行の保育制度等を不満とする単刀直入な意見には、傾聴するものがある。		
特徴	・計画づくりへの職員の参加と具体的で体系的な活動が実現している事例。		

事例タイトル	子育て総合窓口「子どもカウンター」の開設		
実施主体	岡山県津山市	主体属性等	自治体（人口約 9 万人）
事例内容	津山市では、平成 15 年 5 月から子育て総合窓口「子どもカウンター」を開設している。 子ども達や子育てに関することがらは、妊娠から始まり、保育園、幼稚園、療育、学校、健全育成など多岐にわたっており、市の施策も多くの部署にまたがっている。訪れた人になるべく 1 ヶ所で用件を済ませてもらうことが狙い。 昨年 2 月に教育委員会、福祉健康部、企画部など子育てに関する部署の担当職員が集まり、「つやまっ子未来プロジェクト会議」を結成。月 1 回程度の会議を開いて連携を深めている。子育て総合窓口の開設もこのプロジェクト会議の中で具体化した。 開設前にプロジェクト会議の関係職員研修を重ね、市役所内部の子育て支援に係わる施策を記載した子育て支援マニュアルも作成、情報の共有を図っている。 当面は、子どもや子育てに関する情報の提供や関係部署・専門家へのつなぎを役割とするが、軽微な相談などについては、担当課に連絡、担当職員が窓口に出向いての対応を行う。		
特徴（選考ポイント）	行政内部の子どもや子育てに関する連携と、総合的な窓口の開設。		

事例タイトル	少年サポートネットワーク、サポートチームによる活動		
実施主体	茨城県	主体属性等	自治体（人口約 300 万人）
事例内容	不良行為等を繰り返す少年の非行防止及び犯罪被害少年等の精神的な立直りをサポートするため、県、警察、ボランティア等の関係機関・団体が総合的に連携、協力して効果的な指導及び支援活動を推進し、少年の健全育成に寄与することを目的として、「茨城県少年サポートネットワーク」を設置している。 少年の問題行動等の発生時に、同ネットワークの中から、事例の内容に応じ、関係機関・団体が「少年サポートチーム」を編成し、それぞれの役割を果たしながら少年に対する面接、カウンセリング等の実施による継続的な指導、支援を行っている。		
特徴（選考ポイント）			

事例タイトル	庁内関係部門共同の子育て支援関係者会議の開催		
実施主体	滋賀県大津市	主体属性等	自治体（人口約 29.9 万人）
事例内容	滋賀県大津市では、地域に根ざした子育て支援を推進するため取り組みを交流し、互いに連携を図りながら事業の充実を図るための会議を開催している。平成 5 年度から子育て支援事業の関係課の職員が、「子育て支援にかかる合同会議」を年 4 回開催している。生涯学習課、学校教育課、健康管理課、児童家庭課の約 10 名の職員が参加し、司会、記録は輪番制で担当する。 ①生涯学習課 ・ 児童館子育て講座 ・ 子育て支援ボランティア養成講座 ②学校教育課 ・ 幼稚園子育て支援事業 ③健康管理課 ・ リプロダクティブ・ヘルス／ライツ健康教育 ・ 母子健康教育 ④児童家庭課 ・ 児童虐待防止ネットワーク協議会 ・ 地域子育て支援センター ③④共同事業 ・ 健診後フォロー教室 ・ 双子の子育て交流会 ・ 地域づくり教室 各課の具体的な事業について会議で取り扱う。また、子育てに関する相談や支援の方法について交流し、各課の役割の整理を行なう。 また「地域ブロック子育て支援関係者会議」が 1 地域で年 4 回程度開催される。他の地域ブロックでも実施できるよう、先述の合同会議で準備や調整を進めている。 これらの会議を通して、意志の疎通を図り、共通の視点で子育ての問題を捉えながら、行政の役割や、協力体制についての方向性を確かめられた。 さらに今後の課題として、各課取り組みの情報交換の他に、共通課題の確認及び共同で取り組むことをテーマに、地域ごとのネットワークづくりを進めるために子育て支援関係者の交流を深めることと子育て自主サークルへの支援について検討している。 また、ボランティア養成や活用について協議をしている。		
特徴（選考ポイント）	・ 市役所内の子育て施策に関連する部門のヨコの情報交換、連携を綿密に行い、縦割り行政の弊害を改善しようとする取り組み。		